

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 (インドルピーコース)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第97期(決算日2018年3月5日) 第98期(決算日2018年4月3日) 第99期(決算日2018年5月7日)
第100期(決算日2018年6月4日) 第101期(決算日2018年7月3日) 第102期(決算日2018年8月3日)

作成対象期間(2018年2月6日～2018年8月3日)

第102期末(2018年8月3日)	
基準価額	3,751円
純資産総額	4,536百万円
第97期～第102期	
騰落率	△7.8%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型(インドルピーコース)」は、2018年8月3日に第102期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

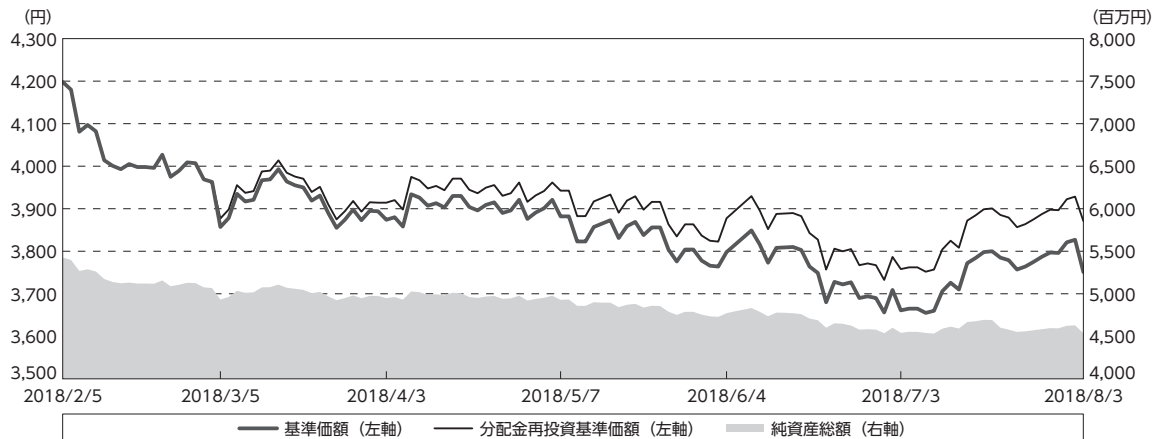
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年2月6日～2018年8月3日)



第97期首：4,198円

第102期末：3,751円 (既払分配金 (税込み)：120円)

騰落率：△7.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2018年2月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の社債、株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、米ドルなどのG7 (先進7カ国) の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資有価証券からクーポン、配当収入を得たこと。
- ・円安/米ドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米ドル高や米中の貿易摩擦の激化への懸念などにより新興国株式・債券・為替が下落したこと。
- ・米国金利が上昇したこと。
- ・インドルピーが対米ドルで下落したこと。
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年2月6日～2018年8月3日）

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 20	% 0.524	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(5)	(0.127)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(15)	(0.381)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.012	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(0)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	20	0.536	
作成期間の平均基準価額は、3,835円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

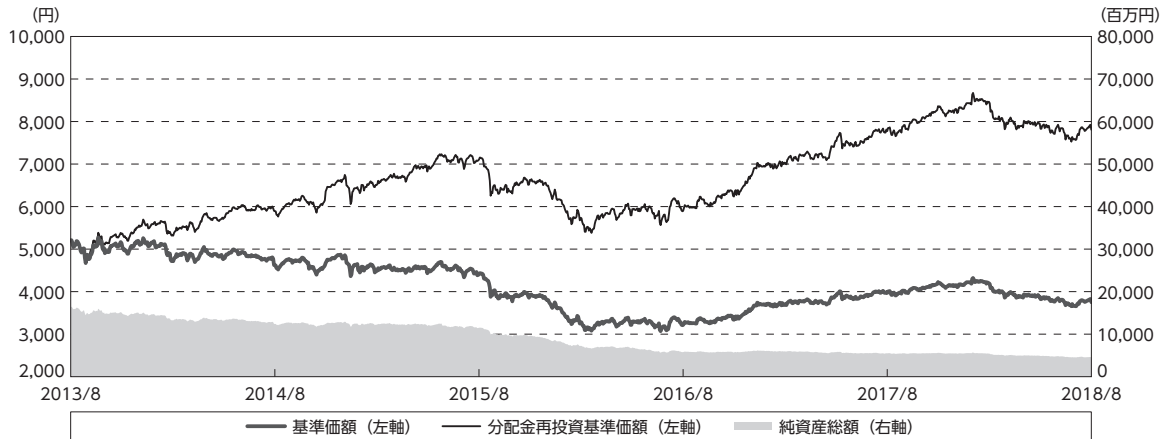
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年8月5日～2018年8月3日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年8月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年8月5日 決算日	2014年8月4日 決算日	2015年8月3日 決算日	2016年8月3日 決算日	2017年8月3日 決算日	2018年8月3日 決算日
基準価額 (円)	5,210	4,625	4,385	3,223	3,988	3,751
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,080	460	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.2	19.9	△ 16.4	32.1	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	16,407	12,394	11,414	5,793	5,505	4,536

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年2月6日～2018年8月3日）

（新興国社債市況）

新興国社債は下落しました。

新興国債券市場は下落しました。米国金利の上昇とスプレッド（利回り格差）の拡大が共にマイナスとなり、新興国債券は2018年2月から6月にかけて軟調な展開となりました。2月には米国で賃金上昇率の加速を映じて金利が急上昇したことが引き金となり、幅広いリスク性資産は急落しボラティリティ（変動性）は大幅に上昇しました。3月にはトランプ政権がアルミニウムや鉄鋼にかかる関税の引き上げを発表し、それが米中間の貿易戦争につながりました。4月中旬以降は米ドル高が新興国市場に打撃を与えました。アルゼンチンやトルコを皮切りに、トラック運転手のストライキが発生したブラジルなどにも新興国売りの対象が広がったことから、6月にかけて新興国債券は下落基調を辿りました。7月は反発しましたが、期間の初めからの下げを取り戻すには至りませんでした。国別ではアルゼンチンが大幅に下落しました。経常赤字・高インフレ体質で対外資金に赤字の穴埋めを依存するもと、米ドル高や米国金利の上昇による悪影響が懸念されて2018年4月以降に通貨ペソが急落し、債券も売られました。同国の中央銀行は複数回の緊急利上げを実施しましたが状況は悪化の一途を辿ったため、アルゼンチン政府はIMF（国際通貨基金）に支援を要請することを余儀なくされました。

（新興国株式市況）

新興国株式は下落しました。

新興国社債同様の要因を背景に、新興国株式は期間を通じて軟調でした。同じ期間に先進国株式は上昇しており、新興国株式の低迷が鮮明となりました。

国別ではトルコ株式の下落が顕著でした。恒常的に経常赤字を抱えかつ資源輸入国であるため、米ドル高、原油高による悪影響を受けやすいとの見方が広がりました。エルドアン大統領による強権的な政権運営もマイナス視されました。2018年6月の大統領選挙および総選挙で勝利を収めた後、エルドアン大統領は娘婿を財務相に指名しました。同大統領が中央銀行の金融政策への介入とも取れる発言を繰り返したことも同国市場からの投資家離れを助長しました。インフレ率が10%を超えて上昇するなかでトルコ中央銀行は7月下旬の金融政策会合で政策金利の据え置きを決定し、利上げを見込んでいた市場を失望させました。

（新興国不動産投資信託市況）

新興国不動産株式、新興国不動産社債ともに下落しました。国別ではブラジルと中国の下げがきつくなりました。過去数ヶ月間に起債が相ついだことにより需給が悪化したことが下げの一因となりました。

（国内短期金利市況）

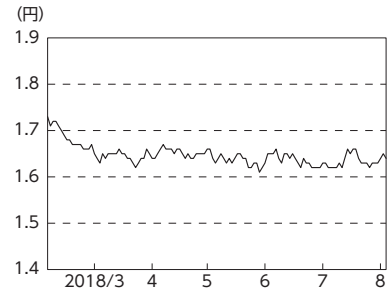
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.17%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月6日～2018年8月3日)

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス）

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、概ね債券を5割～7割、株式を2割～4割、不動産を0～1割、その他（キャッシュなど）を0～2割としました。

また、米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行ないました。

（マネー・アセット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年2月6日～2018年8月3日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年2月6日～2018年8月3日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年2月6日 ～2018年3月5日	2018年3月6日 ～2018年4月3日	2018年4月4日 ～2018年5月7日	2018年5月8日 ～2018年6月4日	2018年6月5日 ～2018年7月3日	2018年7月4日 ～2018年8月3日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.516%	0.514%	0.513%	0.524%	0.543%	0.530%
当期の収益	14	16	15	14	14	17
当期の収益以外	5	3	4	5	5	2
翌期繰越分配対象額	1,039	1,036	1,031	1,026	1,021	1,018

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス）

新興国市場の先行きに対するポジティブな見方を維持します。

米中貿易戦争や米ドル高による経常収支の悪化リスクなどを背景に、2018年4月から6月にかけて新興国市場は全面安となりました。しかしながら次の3点から今は新興国資産を売るタイミングではないと考えています。

第1に、需給です。新興国債券の純発行が減少する一方、満期償還や利払いにより投資家の手元資金は積みあがっています。個人向け投信の新興国売りはしばらく続く可能性があります。リアルマネーの買い需要は根強く、これが需給面から新興国市場を下支えすると予想されます。第2に、グローバルのマクロファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）です。米国では2018年11月の中間選挙を控えるなか、トランプ政権による関税の引き上げが注目を集めていますが、グローバル景気は依然として良好なままです。第3に、カタリスト（きっかけ）です。グローバルマクロおよび新興国に関するマイナス材料の多くは2018年6月までの下落で既に織り込まれているとみられ、先行きは相場の上昇につながる材料が出やすいと考えています。そのような材料として、先進国の中央銀行の金融政策が収斂し始めることが考えられます。利上げを続ける米国、日本および欧州の金融政策の差異の鮮明化が2018年4月以降の米ドル高の一因でしたが、米国で連続利上げの終点が意識されることにより差異の拡大が転換点を迎えたとの見方が急速に広がることも想定されます。また9月までに米中間で貿易条件について合意が形成されるシナリオも考えられます。現在の市場は米中の貿易摩擦が激化することを想定した値動きとなっているため、両国が対立解消に向けて真剣な話し合いを始めるだけで新興国市場への投資センチメントは大きく好転すると予想されます。

上記見通しのもと、新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンの最大化をめざします。また、米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アセット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

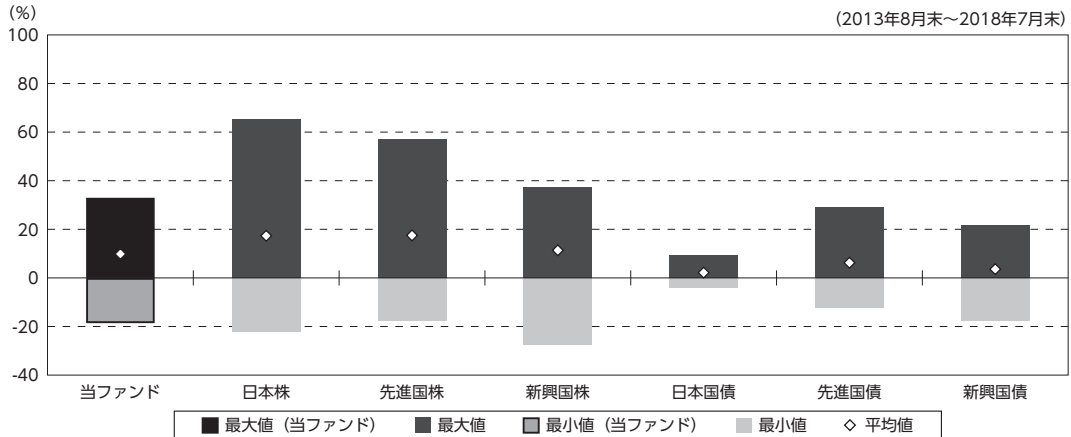
2018年2月6日から2018年8月3日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2010年2月26日から2020年2月3日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス」投資証券 「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の社債、株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△18.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	9.9	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月3日現在)

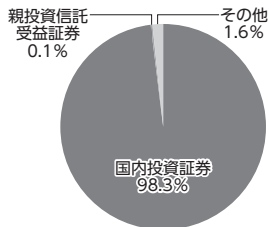
○組入上位ファンド

銘柄名	第102期末
	%
アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス	98.3
マネー・アセット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

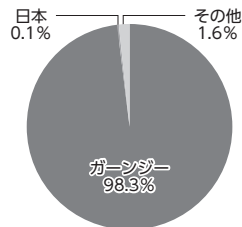
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

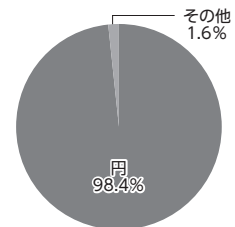
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

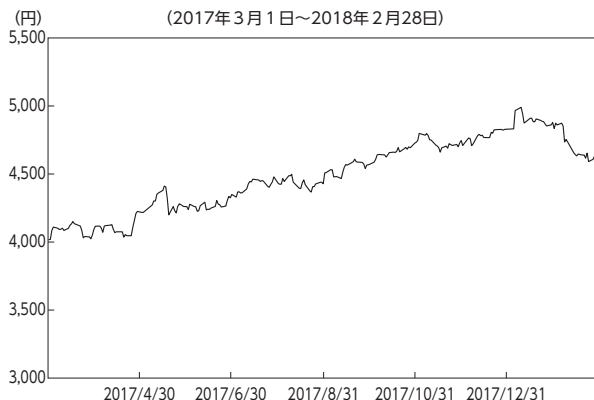
項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2018年3月5日	2018年4月3日	2018年5月7日	2018年6月4日	2018年7月3日	2018年8月3日
純資産総額	4,931,751,528円	4,948,997,620円	4,928,594,198円	4,771,519,190円	4,541,054,314円	4,536,981,305円
受益権総口数	12,786,262,834口	12,774,511,293口	12,694,918,637口	12,562,072,960口	12,403,714,449口	12,095,081,252口
1万口当たり基準価額	3,857円	3,874円	3,882円	3,798円	3,661円	3,751円

(注) 当作成期間（第97期～第102期）中における追加設定元本額は86,182,330円、同解約元本額は917,561,886円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月1日～2018年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月28日現在)

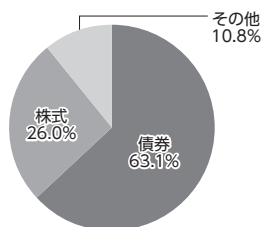
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Metinvest BV 9.3725% PIK 31/12/2021	債券	アメリカドル	ウクライナ	3.3
2	DTEK Finance PLC 10.75% PIK 31/12/2024	債券	アメリカドル	ウクライナ	2.9
3	Digicel Group Ltd 8.25% 30/09/2020	債券	アメリカドル	ジャマイカ	2.7
4	Petrobras Global Finance BV 6.875% 20/01/2040	債券	アメリカドル	ブラジル	2.4
5	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	株式	台湾ドル	台湾	2.2
6	Altice Financing SA 7.5% 15/05/2026	債券	アメリカドル	イスラエル	2.0
7	Petrobras Global Finance BV 6.85% 05/06/2115	債券	アメリカドル	ブラジル	1.9
8	Central China Real Estate Ltd 6.5% 05/03/2021	債券	アメリカドル	中国	1.9
9	Digicel Group Ltd 7.125% 01/04/2022	債券	アメリカドル	ジャマイカ	1.8
10	China SCE Property Holdings Ltd 10% 02/07/2020	債券	アメリカドル	中国	1.8
組入銘柄数				95銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

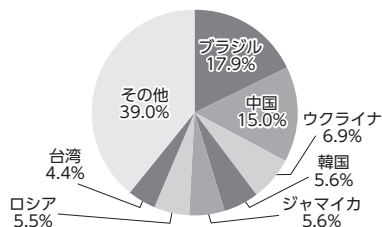
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

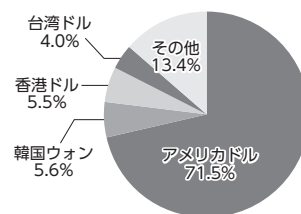
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



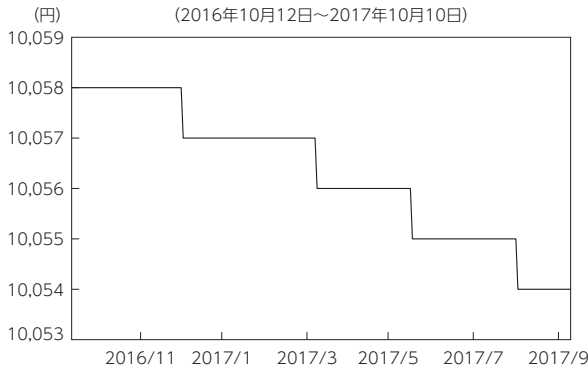
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アセット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月12日～2017年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,056円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年10月10日現在)

2017年10月10日現在、有価証券等の組入れはございません。